

経済産業公報

平成17年5月分 主要目次

(第15750号～第15768号)

政 令

第166号 商品取引所法施行令の一部を改正する政令の一部を改正する政令(2日)

告 示

第143号 輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の一部を改正する規程(13日)

公 示

- 揮発油等の品質の確保等に関する法律施行規則第17条第2項等に規定する販売における品質調整委託契約の扱い(19日)
- 揮発油等の品質の確保等に関する法律第17条の3第1項等における原油委託精製契約の扱い(19日)
- 揮発油等の品質の確保等に関する法律施行規則第17条第2項等に規定する確認(19日)
- 揮発油等の品質の確保等に関する法律施行規則第18条第2項等に規定する輸入の事業(19日)
- 輸出及び輸入関係書類に記載すべきアメリカ合衆国通貨への換算率(25日)

輸入注意事項

- 第9号 「電子許可・承認・確認に係る貨物の税関への輸出入申告に当たっての裏書情報の記録等について」の一部改正(25日)
- 第10号 「電子許可・承認・確認に係る貨物の税関への輸出入申告時等に通関データベースシステムの停止があった場合の取扱いについて」の一部改正(25日)
- 第11号 「電子情報処理組織を使用し行う特定手続等の運用について」の一部改正(25日)

第12号 「電子情報処理組織を使用し行う特定手続等に係る申請項目について」の一部改正(25日)

輸出注意事項

- 第17号 「電子許可・承認・確認に係る貨物の税関への輸出入申告に当たっての裏書情報の記録等について」の一部改正(25日)
- 第18号 「電子許可・承認・確認に係る貨物の税関への輸出入申告時等に通関データベースシステムの停止があった場合の取扱いについて」の一部改正(25日)
- 第19号 「電子情報処理組織を使用し行う特定手続等の運用について」の一部改正(25日)
- 第20号 「電子情報処理組織を使用し行う特定手続等に係る申請項目について」の一部改正(25日)

経済産業政策局

- 産業構造審議会基本政策部会の設置について(6日)
- 「若年者のためのワンストップサービスセンター(通称ジョブカフェ)」事業(9日)
- 企業価値研究会「論点公開」(10日)
- 法人所得課税負担に関する国際比較について(委託調査結果の公表)(12日)
- 「人材ニーズ調査」の調査結果の公表について(13日)
- 電子債権を活用したビジネスモデル検討WG報告書「電子債権構想—IT社会における経済・金融インフラの構築を目指して—」を公表(13日)
- 経済社会の持続的発展のための企業税制改革に関する研究会について(24日)
- 「企業活力再生研究会」中間とりまとめについて(26日)

調査統計部

- 2月の第3次産業活動指数(9日)

- 3月の窯業・建材統計速報(12日)
- 調査統計部関係統計類 平成17年5月の発表予定(12日)
- 3月の鉱工業生産動向(速報)(13日)
- 3月の非鉄金属工業統計速報(13日)
- 鉱工業出荷内訳表、鉱工業総供給表(平成17年2月分確報)(13日)
- 3月の商業販売統計速報(16日)
- 3月の金属製品統計速報(16日)
- 3月の化学工業統計速報(17日)
- 3月の鉄鋼統計速報(18日)
- 全産業供給指数(平成17年2月分速報)(18日)
- 3月のゴム製品統計速報(19日)
- 3月の特定サービス産業動態統計速報(20日)
- 3月のプラスチック製品統計速報(20日)
- 3月のパルプ・紙・紙加工品統計速報(23日)
- 3月の鉱工業生産動向(確報)(24日)
- 3月の資源・エネルギー統計速報(24日)
- 3月の繊維・生活用品統計速報(25日)
- 3月の機械統計速報(26日)
- 平成15年工業統計調査結果(詳細情報)の公表について(31日)

通商政策局

- 日印経済関係強化に向けた共同プレス・リリース(2日)
- 「経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定」に基づくビジネス環境整備委員会第1回会合の開催について(10日)
- APECビジネス諮問委員会(ABAC)日本委員の指名について(16日)
- 特定特惠鉱工業産品等の輸入額等(19日)
- 日米投資イニシアティブWG会合の結果概要について(26日)

貿易経済協力局

- 「のり」の輸入割当証明書の発券(2日)

- 輸出管理の包括的強化について(2日)
- にしん(太平洋種にしんを除く。)の輸入割当証明書の発給受領者(12日)
- 「いか」の輸入割当証明書の発券(12日)(18日)
- 「(お知らせ)オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書の締約国等について」の一部改正(17日)
- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成17年2月分)(19日)
- 「税関における包括許可の確認方法について(お知らせ)」の一部改正(25日)
- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成17年4月分)(31日)
- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成17年4月申請受付分)(31日)
- 輸出承認証の無効通知(31日)

産業技術環境局

- 産業構造審議会環境部会廃棄物・リサイクル小委員会容器包装リサイクルワーキンググループ(第19回)(6日)
- コミュニケーション支援用絵記号デザイン原則規格の制定(12日)
- 平成16年度海外企業による環境コミュニケーション・ベストプラクティス調査報告書について(13日)
- 〔事前意図公告〕発電用火力設備に関する技術基準を定める省令の改正(16日)
- 「MFCA 導入共同研究モデル事業(大企業向け)」の公募(17日)
- CDM プロジェクト政府承認審査結果について(17日)
- 3 R イニシアティブ国際シンポジウムの開催について(18日)
- 平成17年度「グリーン・サービサイジングモデル事業」の公募(19日)
- 「平成16年度大学発ベンチャーに関する基礎調査」結果について(速報)(23日)
- 研究開発促進税制の経済波及効果について(委託調査結果の公表)(25日)

製造産業局

- 少量新規化学物質の申出手続について(2日)

- 賃貸エコ・マンション研究会、「分譲エコ・マンション研究会」及び「省エネ・防犯情報提供事業研究会」における報告書の取りまとめについて(6日)
- ITS 産業振興研究会について(11日)
- 中川経済産業大臣と「ものづくり日本大賞」選考有識者会議メンバーとの懇談会について(11日)
- 平成16年度住宅・住宅設備に関するCS アンケート調査結果(13日)
- 既築住宅の省エネルギーフォーム及び防犯リフォームに関する調査報告について(16日)
- クリーンディーゼル乗用車の普及・将来見通しに関する検討会報告書の公表について(18日)
- 新規化学物質の製造(輸入)届出等について(23日)
- 知的財産権の海外における侵害状況調査申立制度に基づく調査開始について(23日)
- 世界の石油化学製品の今後の需給動向について(24日)
- 株式会社キッツの産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の変更認定について(24日)
- ナノテクベンチャー企業の実態調査(概要)(24日)

商務情報政策局

- コンピュータウイルス・不正アクセスの届出状況について(6日)
- 「愛・地球博」ジャパンデー式典一般観覧についてのご案内(10日)
- 産業構造審議会情報経済分科会報告書(12日)
- 愛・地球博パートナーシップ事業「エコキャラバン2005」及び「ワールドトーク「エコ&エネルギー」～ハノーバー・愛知・上海～」の開催について(16日)
- 家電リサイクル法の施行状況(平成16年度実績)について(16日)
- 産業構造審議会環境部会廃棄物・リサイクル小委員会電気・電子機器リサイクルワーキンググループ自動車用バッテリーリサイクル検討会、中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会自動車用鉛蓄電池リサイクル専門委員会合同会合の開催について(17日)
- 「文書の電磁的保存等に関する検討委員会」の報告書の発表について(20日)

- 平成17年度春期情報処理技術者試験の合格者の発表について(23日)
- フィッシング対策協議会について(23日)
- IT 経営応援隊(中小企業の経営改革をITの活用で応援する委員会)・「IT 経営教科書β版」の公表について(25日)
- 5月30日は「消費者の日」(30日)
- 「情報家電ネットワーク化に関する検討会」の開催(30日)

資源エネルギー庁

- 「平成17年度住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金(高効率空調機導入支援事業)」に係る補助事業者の公募(9日)
- 総需要電力量速報(平成17年2月分)(11日)
- テレビジョン受信機及びビデオテープレコーダー等の判断の基準等の原案の作成過程における外国関係者からの意見聴取等に関する公示(エネルギーの使用の合理化に関する法律)(13日)
- 「家庭用燃料電池システム関連周辺機器(補機類)の仕様リスト」の公表について(18日)
- 原料費調整制度に基づくガス料金の変更について(23日)
- 石油統計速報(平成17年3月分)(27日)

原子力安全・保安院

- 平成17年度「原子力エネルギー安全月間」について(12日)

特許庁

- 平成16年度特許出願技術動向調査報告の公表について(27日)

中小企業庁

- 官公需適格組合証明・取消状況(平成16年度第4/四半期)(6日)
- 中小企業の新たな事業活動の促進に関する基本方針(18日)
- 規模別製造工業生産指数(中小企業)平成17年3月確報(26日)
- 規模別製造工業生産指数(中小企業)平成17年1月～3月期確報(27日)

- 平成16年新潟県中越地震による災害に係る激甚災害法等に基づく中小企業支援措置(指定期間の延長)について(27日)

経済産業局

- 中部経済産業局管内の最近の経済動向(2日)
- 北海道経済産業局管内経済概況(6日)
- 近畿経済産業局管内経済動向(9日)
- 東北経済産業局管内の経済動向(10日)
- 最近の九州経済(26日)
- 近畿経済産業局管内経済動向(27日)
- 東北経済産業局管内の経済動向(30日)
- 北海道経済産業局管内経済概況(31日)
- 3月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕(16日)
- 3月の鉱工業生産動向速報〔九州〕(17日)
- 3月の鉱工業生産動向速報〔中部〕(18日)
- 3月の鉱工業生産動向速報〔中国〕(19日)
- 3月の鉱工業生産動向速報〔関東〕(20日)
- 3月の鉱工業生産動向速報〔東北〕(23日)
- 3月の鉱工業生産動向速報〔四国〕(24日)
- 3月の鉱工業生産動向速報〔近畿〕(25日)
- 3月の中部経済産業局管内大型小売店販売額速報(13日)
- 3月の近畿経済産業局管内大型小売店販売額速報(16日)
- 3月の北海道経済産業局管内大型小売店販売額速報(17日)
- 3月の四国経済産業局管内大型小売店販売額速報(18日)
- 3月の関東経済産業局管内大型小売店販売額速報(19日)
- 3月の東北経済産業局管内大型小売店販売額速報(20日)
- 3月の中国経済産業局管内大型小売店販売額速報(23日)
- 3月の九州経済産業局管内大型小売店販売額速報(24日)

産業構造審議会

- 産業構造審議会環境部会廃棄物・リサイクル小委員会容器包装リサイクルワーキンググループ(第19回)(6日)
- 産業構造審議会基本政策部会の設置について(6日)
- 産業構造審議会情報経済分科会報告書(12日)
- 産業構造審議会環境部会廃棄物・リサイクル小委員会電気・電子機器リサイクルワーキンググループ自動車用バッテリーリサイクル検討会、中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会自動車用鉛蓄電池リサイクル専門委員会合同会合の開催について(17日)

独立行政法人

- 平成17年度「バイオマスエネルギー転換要素技術開発」に係る共同研究先の公募開始(23日)
- 平成17年度「太陽エネルギー新利用システム技術研究開発事業」の公募開始(30日)

内閣府

- 3月の景気動向指数(17日)
- 3月の機械受注統計調査報告(18日)
- 平成17年4～6月の機械受注見通し(19日)
- 平成17年1～3月期GDP速報(25日)
- 景気ウォッチャー調査(4月)(30日)
- 5月の月例経済報告(31日)

総務省

- 3月の労働力調査(速報)(10日)
- 4月の東京都都区部消費者物価指数(中旬速報値)(10日)
- 3月の全国消費者物価指数(11日)
- 3月の家計調査報告(17日)

財務省

- 3月の貿易統計速報(6日)
- 4月上旬分の貿易統計速報(6日)

- 3月の大阪税関貿易概況(速報)(9日)
- 3月の神戸税関貿易概況(速報)(10日)
- 3月の横浜税関貿易概況(速報)(11日)
- 3月の東京税関貿易概況(速報)(12日)
- 3月の名古屋税関貿易概況(速報)(13日)
- 4月上中旬分の貿易統計速報(20日)
- 3月中国際収支状況(速報)(23日)
- 4月末の外貨準備高(23日)
- 税関長公示主要外国為替相場
〔5月8日～5月14日〕(9日)
〔5月15日～5月21日〕(13日)
〔5月22日～5月28日〕(20日)
〔5月29日～6月4日〕(27日)

日本銀行

- 東京外国為替相場
〔4月25日～4月29日〕(9日)
〔5月2日～5月6日〕(11日)
〔5月9日～5月13日〕(18日)
〔5月16日～5月20日〕(25日)

その他

- 「愛・地球博」ジャパンデー式典一般観覧についてのご案内(10日)
- 平成16年度海外企業による環境コミュニケーション・ベストプラクティス調査報告書について(13日)
- 商工組合中央金庫の景況観測(4月調査)(24日)
- 日本商工会議所の早期景気観測(4月)(27日)

人事異動

- 経済産業省(11日)(12日)(24日)(25日)(26日)
- 特許庁(26日)
- 経済産業省局課長名簿(20日)

特集号

- 2005年版中小企業白書ポイント(20日)

現代産業選書 経済産業研究シリーズ

海外企業進出の

—21世紀の世界企業時代を
生きぬく糧を求めて—

知恵と工夫

田中 四郎 著



四六判 350頁
定価 1,890円
(本体 1,800円+税5%)
送料実費

「海外の事業は難しそうだ。海外で成功した話はごく稀にしか聞かない。どうすれば成功するのか、どうすれば失敗しなくて済むのか？」

本書は、日本輸出入銀行で30年間、日本国際協力機構で9年間にわたり、海外投資の第一線で活躍してきた著者が、経験を通して学んだことを、最新データと豊富な事例から分析し、海外企業進出を検討しておられる方々に対して、考え方や取り組み方を述べたものです。

本書では、学問的な研究や調査資料を踏まえつつ、著者が出資や融資の実践を通じて身に付けたノウハウを整理し、現場の実務にすぐに役立つ知恵や工夫のコツを提供することを主眼としております。

どういう順序で考えていったらよいのか？どういう切り口で攻めたらよいのか？交渉の際にどこは決して譲れないのか？困った時にはどうすべきか？等を明らかにし、海外企業進出の考え方や取り組み方の基本を示しています。

本書が、海外企業進出の現場に携わる方々のお役に立つことができれば幸いです。

主要目次

初めに

第1章 海外進出の成功の鍵

- 第1節 海外進出成功の定石
- 第2節 日本企業の海外進出の特徴
- 第3節 海外進出の成功例

第2章 海外進出の失敗への対応

- 第1節 海外進出の典型的な失敗の原因
- 第2節 ためらわずに撤退という難敵に立ち向かう
- 第3節 失敗を乗り越える

第3章 海外進出にどう取り組むか

- 第1節 中堅中小企業のやむを得ざる海外進出
- 第2節 海外生産はやらないという戦略もある

第3節 欧米企業の海外進出から何を学ぶか？

第4節 新時代の到来を認識しよう

第5節 世界企業の経営に取り組もう

補論

第1節 多国籍企業に対する理論的接近について

第2節 日本の海外直接投資の展開と背景

付録

(特) フィージビリティ・スタディ (FS) の主要な調査項目

(監) FS情報収集の仕方と照会先

(図) 海外進出の基礎統計等

資料編

終わりに

財団法人 経済産業調査会

近畿本部

〒104-0061 東京都中央区銀座 2-8-9 (木挽館銀座ビル)
電話 03-3535-4882 FAX 03-3535-4884

〒540-0028 大阪市中央区常盤町2-2-11 (谷口悦第3ビル)
電話 06-6941-8971~3 FAX 06-6941-8992